

「官民連携移住促進モデル事業」 質問回答書

No.	質問	回答
1	様式3 団体又は企業役員一覧表の記載について、法人の履歴事項全部証明書の「役員に関する事項」に記載のある役員を記載することで問題ありませんでしょうか。	問題ありません。なお、法人の履歴事項全部証明書の「役員に関する事項」に記載のある役員を全て記載する必要はなく、ご提案いただく事業に関与する役員の記載のみで結構です。
2	様式5 収支予算書について、見積書等補助対象経費の内訳が確認できる書類として見積書等の写しの添付を求められていますが、この見積書は弊社が作成する積算書を添付することで問題ありませんでしょうか。	過去の取引事例を参考とした単価や数量が記載されているなど、補助対象経費の積算の妥当性が確認できる内容であれば、貴社が作成する積算書を添付することで問題ありません。
3	様式6 事業を主催する団体又は企業の概要書について、法人の履歴事項全部証明書の「目的(会社の事業内容)」に記載のある事項について記載することで問題ありませんでしょうか。	問題ありません。

4	納税証明書について、北九州市税（固定資産税他）の納税証明書のほか、弊社が納税している国税・地方税に関して、必要とされる納税証明書があるということであれば課税年度や税目について、具体的にご教示いただけますでしょうか。 また税証明については、証明書の取得および提出まで一定の期間を要することからこの事業提案書提出期日までの取得が困難なことも予想されます。そのため、証明書を取得するまでの間は納付に関する領収書の写しを添付し、取得後に添付書類を差し替えるなどの対応をしていただくことは可能でしょうか。	北九州市税の納税証明書がある場合は、北九州市税の納税証明書の提出のみで結構です。北九州市税の納税証明書がない場合は、直近の市区町村税の滞納がないことが証明できるものをご提出ください。また、税目については全ての税目を対象とします。なお、国税については、納税証明書をご提出いただく必要はありません。 また、納税証明書の取得に時間を要し、定められた期日までに提出できない場合は、「納付に関する領収書の写し」等をご提出していただき、納税証明書が取得でき次第、速やかにご提出いただくものとします。
5	貴市 HP に記載のある「募集内容」について、「令和8年度以降の継続性や発展性も期待しています。」と記載がありますが、貴市として、令和8年度を含めた本事業の継続性について、事業実施期間など具体的にどのような事業計画となっていますでしょうか。また、令和8年度の実施についても、事業予算や実施スケジュールはどのようなになっているかご教示いただけますでしょうか。	令和8年度を含めた本事業の継続性について、事業実施期間は特に決めていません。 本事業は、令和7年度(令和8年3月15日まで)に取り組む事業に対して補助を行うものとなっています。令和8年度以降の予算措置や事業実施については未定ですが、事業の継続・発展のために必要な支援策を検討していきたいと考えています。